

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6 月 5 日現在

機関番号：16401
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21730448
 研究課題名（和文） 高知県における高齢者医療の現状と課題-新たな保険化と医療費適正化対策の検証
 研究課題名（英文） The Present Situation and Problem of Medical Nursing Care for the Elderly; A Inspection of The Curtail Medical Expenses and The Introduced New Insurance System
 研究代表者
 西島 文香 (NISHIJIMA FUMIKA)
 高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授
 研究者番号：70432812

研究成果の概要（和文）：

高知県における療養病床をもつ医療機関を対象としたアンケート調査を行った結果、療養病床の転換の意向については、回答施設の76.9%が転換を希望していないことが明らかとなった。また、転換の現状についても、転換しないあるいは未定である施設が合わせて88.5%を占め、病床転換はほとんど進んでいない。

一方、療養病床入院患者のうち退院可能だと判断される患者のうち約6割は退院後の行き先が決まっていないことが明らかとなった。

また、特に患者の区分に用いられる医療区分について、回答施設の84.6%がそのあり方そのものに問題があると考えていることが分かった。

研究成果の概要（英文）：

In Kochi, I performed the questionnaire survey for medical institutions with a medical treatment sickbed. As a result, it shows that 76.9% of the respondents did not hope to switch the medical treatment sickbeds to other. In addition, 88.5% of the respondents do not switch the medical treatment sickbeds or not yet decided to switch them. At present conditions, switch sickbed does not almost advance.

On the other hand, approximately 60% of medical treatment sickbed inpatients who could leave the hospital could not find a living accommodation or care facility.

In addition, as to medical degree that used for the division of the patient, it defined that 84.6% of the respondents regard medical degree as problems.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：福祉政策、社会保障

科学研究費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：高齢者医療、療養病床、長期ケア、高知県

1. 研究開始当初の背景

2006年に成立した医療制度改革関連法に

もとづき、2008年に老人保健法が全面改定され、「高齢者の医療の確保に関する法律」が

制定された。これにより、後期高齢者医療制度が施行され、高齢者医療における「医療費適正化」を目的に療養病床の廃止・削減などの方針が示された。その主な内容は、2012年度までに約13万床の介護療養病床を全廃し、医療療養病床を約25万床から15万床にまで削減するというものであった。

この大きな改革を進めるためには、医療機関が療養病床の入院患者のうち、退院可能な患者を他の施設や在宅へ移行させることが必要であるが、療養病床の入退院を医療機関がより厳格に管理せざるを得なくなるよう、患者の医療「必要度」を測るものとして「医療区分」が持ち込まれた。また、在宅医療を進め、終末期のケアも積極的に行うことを企図する診療報酬改定も行われた。

2008年から施行された後期高齢者医療制度においては、後期高齢者のみに適用される新たな診療報酬科目がいくつか導入された。主には、①後期高齢者診療料、②後期高齢者終末期相談支援料、③後期高齢者特定入院基本料である。これらは、特に後期高齢者や終末期を焦点に受診抑制策を招くことや、また保険点数も実態からかけ離れたものであったこともあり、施行後廃止または見直しが迫られた。

2. 研究の目的

本調査研究は高齢化と過疎化が進展するなかで、人口当たり療養病床数が最も多い高知県において、高齢者の医療・療養の現状を明らかにし、医療費適正化施策の検討を行うとともに、地域ケアにおける課題を検討することを目的とした。

また、医療機関の偏在が著しい地域で、「無医地区」等の実情を把握するとともに、特に医療過疎地ともいえるべき地域における医療提供体制のあり方を検討し、普遍的な地域ケ

アを構築するための課題を考察することを目的とした。

3. 研究の方法

本調査研究では、高知県における療養病床を有する全医療機関を対象に行った「療養病床の実情に関するアンケート調査」を実施し、また併せて、療養病床の入院患者とその家族を対象としたヒアリング調査も行った。

また、地域ケアの課題を抽出するために、高知県における「無医地区」の実情について、主として地域住民を対象に医療アクセスとニーズ把握を中心としたヒアリング調査を実施した。

さらに、医療過疎地における医療提供体制のあり方を検討するためのモデルとして注目される地域の視察や関係者へのヒアリングも併せて行った。

4. 研究成果

当初2011年度末とされていた介護療養病床の廃止期限を6年間延長する施策が現在とられるなか、医療療養病床は2008年から2011年までの間に約25万床から26万床に増加した一方、介護療養病床は約13万床から約8万床に減少した。介護療養病床を廃止する方針を維持したまま、2012年度以降は介護療養病床の新設を認めず、引き続き老人保健施設等への転換を進めるとされている。

こうした政策のもと、老人保健施設への転換を促進するために、入所者1人当たり床面積を暫定的に療養病床と同様の基準を認め、人員配置も介護職を減らし看護職を手厚くするなどして、従来型の老人保健施設よりも医療必要度の高い患者を受け入れることを可能とし、介護報酬も高く設定した「療養型老人保健施設」が創設された。しかしこの施設は、喀痰吸引や経管栄養を必要とする高齢

者や著しい精神症状などを伴う認知症高齢者が一定割合以上入所していることや、新規入所者のうち医療機関を退院して入所する者が一定割合以上を占めることなどが条件とされている。

高知県が策定した「第1期 高知県医療費適正化計画（平成20年度～平成24年度）」において、「医療の効率的な提供の推進に関する達成目標」として、療養病床に関する具体的な数値目標が掲げられた。すなわち、医療療養病床を、回復期リハビリテーション141床を含めた3,082床以下というものである。具体的には、介護療養病床のうち医療区分3に相当する病床数は医療療養病床に転換し、医療区分2に該当する入院患者の約3割は老人保健施設で対応が可能としたうえで、医療区分2の3割と医療区分1に相当する病床数を老人保健施設に転換し、医療区分2の7割に相当する病床数は医療療養病床に転換する、という基準で算定されている。

本調査においては、特に患者の区分に用いられる医療区分について、回答施設の84.6%がそのあり方そのものに問題があると考えていることが分かった。医療区分1や2に該当する患者が果たして医療の必要度が低く、退院可能であるといえるか、疑問が残る。また、現在の診療報酬・介護報酬が十分な療養・看護・介護を実施できる内容・水準にならないなど、重要な問題が指摘された。現在の状況において、療養病床をはじめ老人保健施設や介護福祉施設においても適切な療養、看護、介護が受けられるか、さらなる検討が必要である。

療養病床の転換の意向については、以前から転換を希望する施設は皆無であり、回答施設の76.9%が転換を希望していないことが明らかとなった。また、転換の現状についても、すでに転換したあるいは転換を決定した

施設が7.6%であるのに対し、転換しないあるいは未定である施設が合わせて88.5%を占め、病床転換はほとんど進んでいない。

一方、療養病床入院患者のうち、退院可能な患者が一定存在することは事実であるものの、退院がその患者にとって望ましいとはいえない場合があることがわかった。このことは、退院可能だと判断される患者のうち約6割は退院後の行き先が決まっていないこととも関連し、現実的な問題として非常に重要である。高知県の療養病床は7,198床あるのに対し、介護保険施設は介護老人保健施設で2,061床、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）で3,598床にとどまり、受け皿となる介護施設等の整備が焦眉の課題である。

本調査結果にみられたように、療養型老人保健施設であっても、現在の介護報酬体系そのものや人員配置に限界があるなかで、頻回の吸引や経管栄養が必要な入所者の受け入れは今後も進まないと考えられる。今後医療の機能分化がさらに必要であることは明らかであるが、療養、看護、介護を総合した長期ケアが求められると考える。そのためにも病床転換のための移行措置や暫定措置の効果を検証することが、今後の医療介護政策の重要な課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

①西島文香、行貞伸二、高知県における療養病床の実情に関するアンケート調査、調査報告書、査読なし、2013、pp. 1-41

②西島文香、行貞伸二、高齢者の長期療養ケアに関する一考察 ―高知県における療養

病床の実情に関するアンケート調査および「無医地区」におけるヒアリング調査をもとに一、高知論叢、査読なし、第107号、2013、印刷中

③西島文香、介護労働の変容と財政課題—訪問介護の特質と財政方式の検討(2) 一、高知論叢-社会科学、査読なし、2011、第100号、pp. 55-84、
<https://ir.kochi-u.ac.jp/dspace/bitstream/10126/5143/1/100.3.pdf>

④西島文香、介護労働の変容と財政課題—訪問介護の特質と財政方式の検討(1) 一” 高知論叢-社会科学、査読なし、第96号、2009、pp. 77-100、
<https://ir.kochi-u.ac.jp/dspace/bitstream/10126/5170/1/95.4.pdf>

[学会発表] (計2件)

①西島文香、行貞伸二、医療過疎地域における地域医療の展開と高齢者訪問診療の現状・課題 一岩手県遠野市における「遠野型」地域医療に関するヒアリング調査から一、社会福祉学会中四国部会、2011.7.10、高知県立大学(高知県)

②西島文香、療養病床の実態と病床転換のあり方について 一高知県における療養病床の実態調査から一 その(1)、社会福祉学会全国大会、2011.10.9、淑徳大学(千葉県)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西島 文香 (NISHIJIMA FUMIKA)
高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授
研究者番号：70432812

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

行貞 伸二 (YUKISADA SHINJI)
大阪体育大学・健康福祉学部・講師
研究者番号：90435313

近藤 佳奈 (KONDO KANA)
高知大学・人文学部・学生 (2010年度)

初村 朋華 (HATSUMURA TOMOKA)
高知大学・人文学部・学生 (2010年度)

明神 義廣 (MYOJIN YOSHIHIRO)
高知大学・人文学部・学生 (2010年度)

辻本 祐実 (TSUJIMOTO YUMI)
高知大学・人文学部・学生 (2012年度)